

投資の基礎講座 「リスク許容度(どれだけのリスクを取れるのか)」

株式相場は大幅安、為替は急激な円高となり「株や外債投資はやっぱり怖い」と思った人も多いことでしょう。右のグラフは、2004年初からの日経平均株価の動きと75日・200日移動平均(過去75日間、200日間のそれぞれ終値の平均を繋いだもの)です。
わずか1ヶ月間で日経平均株価は約3,000円、16%値下がりしました。一方、2005年5月から06年4月まで11ヶ月で約6,600円、61%上昇しています。大きく上昇するときもあれば、大きく下落することもあるのが株式などいわゆる投資商品の特徴です。値動きをチャンスと捉えるか、値動きのあるものは怖いから避けようとするかは、人それぞれの考え方です。
「リスクが取れるかどうか」というのはなかなかわかりづらいと思いますが、たとえば、今回のように短期間で16%(場合によっては20%)程度値下がりしても我慢できるか(あるいは10%くらい値下がりがしたところで損失を確定できるか)、それとも5%くらいの損なら我慢できるのか、絶対に損はしたくないのか自分自身で考えて見ましょう。損を我慢できる限度がリスク許容度と考えてもいいかもしれません。



CFP®認定者
日本FP協会群馬支部副支部長 大谷 明

先週の金融市場データ

週間高低表(終値ベース)	週初	高値	安値	週末終値
日経平均株価	15,732.48円	16,316.32円	15,732.48円	16,248.97円
TOPIX	1,523.57	1,591.81	1,523.57	1,585.85
東証1部単純平均	401.98円	418.48円	401.98円	417.77円
東証1部売買高	2,244,960千株	2,244,960千株	1,592,040千株	1,592,040千株
ニューヨークダウ平均	13,121.35ドル	13,378.87ドル	13,090.86ドル	13,378.87ドル
NASDAQ	2,508.59	2,576.69	2,508.59	2,576.69
10年国債利回り	1.590%	1.595%	1.540%	1.580%
5年国債利回り	1.130%	1.190%	1.105%	1.170%
無担保コールO/N	0.539%	0.539%	0.483%	0.493%
ドル/円相場	115.28円	116.06円	114.28円	116.06円
ユーロ/円相場	155.66円	157.56円	154.03円	157.56円
1ユーロ=ドル	1.3500ドル	1.3583ドル	1.3476ドル	1.3570ドル
豪ドル/円相場	90.78円	95.38円	90.78円	95.38円
米国FFレート	5.0000%	5.2500%	4.5000%	5.2500%
米国10年国債利回り	4.62%	4.65%	4.59%	4.61%
ドイツ10年国債利回り	4.27%	4.29%	4.23%	4.27%

スーパー定期(ニュー定期)金利表

平成19年8月27日現在

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年
群馬銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
東和銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
高崎信用金庫	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
郵便局	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%

流動性供給

米FRB(連邦準備理事会)が、17日に公定歩合を緊急に引き下げたのに続き、先週にはNY連銀が住宅ローン債権を担保とするABCP(資産担保コマーシャルペーパー)を公定歩合貸付の担保として受け入れることを表明するなど、流動性供給に力を入れています。
サブプライムローンが焦点化することにより、直接的にはそのローンの出し手の金融機関の経営破たんの可能性がありますが、証券化が進んだことで他の金融機関への影響が隠れたところから出てくる危険性が高まりました。例えば、証券化された住宅ローン債権を担保とするABCPに対する不安が広がり、それにより資金調達をしていた金融機関が資金繰りに苦慮する可能性が出てくるなど、サブプライムローンとは直接関係の無い金融機関にも悪影響が出かねない状況となってきました。そこで、各国の中央銀行などが短期金融市場で資金供給を行い、金融不安が発生することを防ぐ措置をとっています。

今週の株式相場見通し

先週の株式市場は、米FRBが公定歩合を0.5%引き下げたことで金融市場に安心感が広がり、世界的な株安にひとまず終止符が打たれました。日経平均株価は7月の高値から8月17日の安値までの下げ幅の3分の1戻しを達成しました。

今週の株式相場は、値動きの荒い展開を続けながら、下値固めを模索する動きとなりそうです。先週末の米株式相場が住宅販売の好調を受け続伸したことから、週初は確りとした始まりとなりそうです。しかし、先週の反発で3分の1戻しを達成したことやサブプライムローン問題が解決したわけではなく、戻り待ちの売りが控えていることから、上値は限られるものと思います。折にふれサブプライムローン問題が浮上し、株価を押し下げることになりそうです。

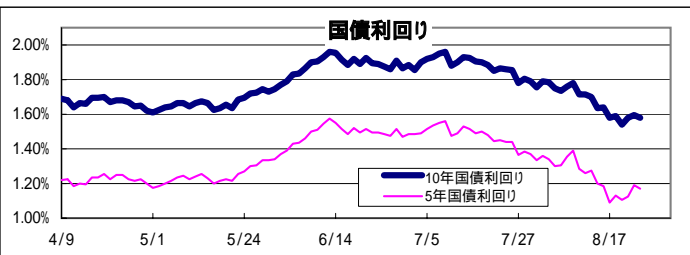
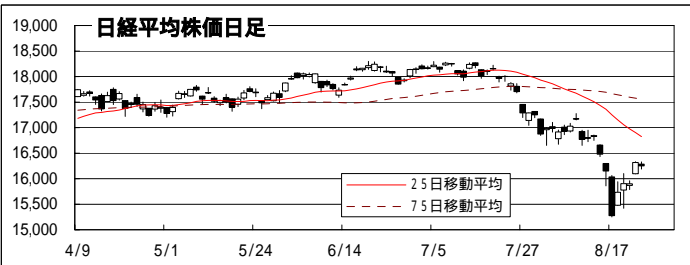
今週の債券・為替相場見通し

先週の債券相場は、サブプライムローン問題による金融市場の流動性への懸念を回避するため日銀が短期市場に資金供給したことから、金利が低下、21日には10年国債利回りが1.540%まで低下しました。

今週の債券相場は、月末の週であることからやや金利上昇の圧力が強まるものの、「質への逃避」が続き、債券相場は確りとした展開が予想されます。9月には国債の大量償還を控えており、早めの手当てをしようとする動きも予想され、10年国債利回りは1.50~1.62%程度での推移となりそうです。

先週の為替相場は、各国中央銀行が金融市場に資金供給をしたことで、市場が落ち着きを取り戻し、円キャリートレードが復活したことから円は軟調な展開となりました。

今週の為替相場は、日銀が金融政策の変更を行わなかったことから、海外金利差の縮小が遠のき円キャリートレードが復活し、円は引き続き軟調な展開となることが予想されます。とりわけ、対ドルよりも対ユーロでの円安の動きが強まるものと思われます。



本資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータ、は信頼できる各種情報源から入手したのですが、その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された見解や予測等は資料作成時点における個人的意見であり、ライフプラン21が保証するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

CFP®, CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®およびサーティファイドファイナンシャルプランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。